

# 2012年9月議会特集

9月定例会は、8月23日から9月19日まで開かれ、市長提案の42議案、請願1件、議員提案の意見書9件について審議しました。日本共産党甲賀市議団は、市政の問題点を追及、市民の要求実現へ積極的に発言しました。

## 議案提案権生かして積極的に意見書提案

9月議会では、議案提案権を生かして5件の意見書を提案。このうち「原子力防災備品の財政支援」「核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始」は、賛成多数で採択されました。日本共産党が紹介議員となつて提出した請願は不採択でした。

主な議案	提案	賛成討論	反対討論	日本共産党	清風クラブ	甲政クラブ	正政会	公明党
23年度一般会計決算認定	市長	村山庄衛	山岡光広	●	○	○※	○※	○
23年度国民健康保険特別会計決算認定	市長	中島茂	小西喜代次	●	○	○	○	○
23年度後期高齢者医療特別会計決算認定	市長	鶴飼勲	小西喜代次	●	○	○	○	○
23年度介護保険特別会計決算認定	市長	橋本律子	小西喜代次	●	○	○	○	○
24年度一般会計補正予算	市長	討論なし		○	○	○	○	○
柏木小学校耐震補強工事契約議決の変更についての議案(議会の議決なしに工事執行)	市長	鶴飼勲	土山・安井	●	○	●	●	○
陸上自衛隊響庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願	ふるさと連絡会	山岡光広	谷永兼二	○	●	●	●	●
地球温暖化対策に関する「地方財源の確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	服部治男	討論なし		○	○	○	○	○
「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書	白坂萬里子	討論なし		○	○	○	○	○
自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	加藤和孝	討論なし		○	○	○	○	○
基礎自治体への円滑な権限移譲にむけた支援策の充実を求める意見書	中西弥兵衛	討論なし		○	○	○	○	○
原子力防災にかかる備品整備のための財政支援を求める意見書	山岡光広	討論なし		○	○	○	○※	○
障害者総合支援法の廃止を求める意見書	山岡光広	討論なし		○	●	●	●	●
セーフティネットとしての生活保護制度の改悪を許さず充実を求める意見書	安井直明	山岡光広	なし	○	●	●	●	●
核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を求める意見書	小松正人	討論なし		○	○	●	●	○
危険な米軍輸送機オスプレイの配備撤回を求める意見書	小西喜代次	討論なし		○	●	●	●	●

※「一般会計」採決で甲政クラブの※は木村・葛原議員が反対、正政会の石川議員が反対。意見書の正政会※は石川議員が反対。



## 一般会計決算集中審査

一般会計決算特別委員会は9月7日・10日・11日・12日の4日間集中審査を行いました。日本共産党からは、山岡光広議員が副委員長として、小松正人議員とともに、市民の目線で予算執行をチェック。今後には生かすべき問題点を指摘しました。



## 特別養護老人ホームを増やして...

### 5156筆の要望署名 市長に手渡す

「特別養護老人ホームを増設して…」5156筆の要望署名(第一次)を8月8日、市長に届けました。市内の待機者は約400名。今後3年間の増設計画は108床。増設の願いは切実です。さらに署名のご協力をお願いします。

決算認定にあたっては、市民の大切な税金が市民の暮らしと福祉を守ることに使われることを、安心してのまらざるに役立つ予算執行に役立っているか、具体的事例を示し、評価する

平成23年度各会計決算認定を中心に議論された9月定例会。日本共産党は、安井直明、小松正人、山岡光広、小西喜代次の各議員が、議案質疑や一般質問、委員会審議などで積極的に発言。市民の利益を守る立場から、要求実現と市政のチェック役として鋭く迫りました。

点、問題点を明らかにして討論しました。柏木小学校耐震工事契約の変更議案は、安井議員の質疑通告で問題が発覚する事態となり、議会の議決を経ないまま工事を着工し後に議案として提案。その後、市長自身が「不備があった」と陳謝しましたが「地方自治法に反する議案は賛成できない」と、工事の必要性は認めながらも、反対の態度をとりました。



日本共産党湖南地区議員団は8月10日上京し、切実な要求実現へ政府各省と交渉しました。交渉には甲賀市から、小松・山岡議員が参加しました。

## 日本共産党

## 積極的に発言 鋭く迫る

市民の立場から要求実現、市政チェック

## 要求実現へ 政府と交渉

**日本共産党**  
甲賀市議団ニュース  
2012年 9月 30日 NO. 116



安井 直明  
土山町前野 541  
TEL 67-0147  
Fax 67-1660



小松 正人  
水口町名坂 128  
TEL 62-9652  
Fax 76-0150



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
TEL 86-2985  
Fax 86-0415



小西喜代次  
信楽町勅旨  
TEL 83-0765  
Fax 83-0765

# 9月議会一般質問

9月議会一般質問には、13名の議員がたちました。日本共産党の安井直明、山岡光広、小西喜代次、小松正人の各議員（届出・発言順）の質問と答弁要旨は次の通り。

## 安井直明議員



◆市政運営は「住民の声」を優先に◆いじめの実態と問題解消にむけて◆太陽光発電に市の独自補助を◆生活保護行政の現状と扶養義務について

**問** 貴生川の保育園廃止や、地域情報化庁舎建設など、市政運営の進め方は市民に説明責任を果たし「住民の声を」優先に十分な議論をすべきだが、急ぎすぎでは。

**市長** 各審議会や委員会も「一人一役」に配慮するなど生の声を反映するように努めてきた。

**問** 大津市のいじめ事件を教訓に、甲賀市の実態と問題解消の取り組みはどうか。

**教育部長** 平成21年度から現在まで「いじめのある事案」は13件。また、今年1月から「疑いのある事案」は、現在まで45件。小学5年から中学2年で事案が多くなる傾向で本市もほぼ同様。内容は、「ひやかし」や「からかい」によるもの10件など。いじめ対策は、ケース会議や対策会議で協議している。

**問** 原発撤退の声は日増しに大きい。太陽光発電など市民アンケート結果はどうか。

**市民環境部長** 設置費用が高いは81%。設置補助が必要は70%。

**問** 市の独自補助をすべきだ。

**市長** 個人向けの補助は考えていないが、公的な施設や地域などでの導入促進効果の向上を考えている。

**問** 生活保護の現状と扶養義務について

**健康福祉部長** 開始は59件、却下が1件。扶養義務は保護に優先、開始要件でない。

**問** 福井原発群における活断層と破砕帯の徹底調査、立地上適地とならない場合は即廃炉に。地域防災計画の地震想定を抜本的に見直しすべき。原発防災備品については国に財政支援を求めべき。

**市長** 国において廃炉決定など適切な判断がなされるもの。国の最新データをふまえながら被害予測を再検証し地域防災計画に反映したい。原子力防災は、国の責任と負担においてなされるべきもの。

## 山岡光広議員



◆大規模地震と原発立地、地域防災計画◆環境配慮型と自治体の節電対策◆保健師の増員と専門職が活かせる職場環境◆児童クラブの延長保育料

**問** 福井原発群における活断層と破砕帯の徹底調査、立地上適地とならない場合は即廃炉に。地域防災計画の地震想定を抜本的に見直しすべき。原発防災備品については国に財政支援を求めべき。

**市長** 国において廃炉決定など適切な判断がなされるもの。国の最新データをふまえながら被害予測を再検証し地域防災計画に反映したい。原子力防災は、国の責任と負担においてなされるべきもの。

**問** 新庁舎や公共施設での環境配慮型エネルギーのあり方、LEDより安くて効率が良い高反射型蛍光灯の整備を。

**副市長** 太陽光・地中熱など、技術的・環境性・経済性などを多方面から検討して実施。費用対効果を検討し、LEDだけでなく省エネ型蛍光灯に更新したい。

**問** 土山と信楽に地域包括センターができたことは評価するが、保健師は増えていない。保健師の増員と専門職が活かせる職場環境を。

**健康福祉部長** 当分の間は現体制で対応できるもの。本来の保健師業務ができるよう適正な職員配置に努める。

**問** 児童クラブの一部で条例に規定のない延長保育料が徴収されている。

**健康福祉部長** 市内統一した制度となるよう調整をすすめる。

## 小西喜代次議員



◆特別養護老人ホームの増設を◆高すぎる国保税引き下げ窓口負担の軽減◆中学校卒業までの医療費無料化の拡充◆公共交通に乗車補助・コミバスの改善

**問** 特養ホームを増やしてほしいという5156筆の署名を添えての申入れに市長は「前向きに取り組みたい」と回答。今後どう具体化していくのか。

**市長** まずは、「第5期介護保険事業計画」での整備を着実にすすめたい。

**問** 特養ホームの入所費用は、負担の限界を超えている。市独自の軽減措置が必要ではないか。

**市長** 市独自の軽減措置は考えていない。現行制度で対応したい。

**問** 高すぎる国保税を払える保険税に引き下げるよう求める。

**市長** 今後の基金運用や、負担と給付のバランスを見極め判断したい。

**問** 受診控えの原因に高い窓口負担がある。国保法44条に基づく医療費の窓口負担軽減制度の拡大を。

**市長** 当分の間、現行制度で推移を見守りたい。

**問** 中学校卒業までの子どもの外来医療費無料化を、段階的にでも拡大すべき。

**市長** 必要な財源確保に努力し、子ども応援団の見地で判断したい。

**問** 高齢者、障がい者に信楽高原鉄道や市コミバスへの乗車補助を求める。

**健康福祉部長** 制度拡大は考えてない。

## 小松正人議員



◆「心の健康」障害者を支える関係機関の連携◆市営住宅の環境整備◆小学生の広島平和記念式典参加枠の拡充と平和教育◆都市農村交流事業の推進

**問** 市内のある市営住宅で起きた娘による母親殺傷という痛ましい事件は、関係機関による連携の問題はなかったか。

**市長** 対応の問題はなかったと判断する。今後は専門機関と必要な連携をとる。

**健康福祉部長** 精神疾患の方で緊急を要する時、関係機関でチーム支援する。

**問** 建て替えて入居停止の市営住宅は、割れたガラス、剥がれた瓦、地域猫の出入りなど環境悪化が著しい。対応は。

**市長** 用途廃止について、今年度中間見直しを図り、入居者の意向を聞き、可能な団地から順次建て替えや取り壊しをして適時対応する。

**建設部長** ご指摘の住宅は、入居者と調整を図り、取り壊しも含めて対処する。

**問** 小学生の広島平和記念式典の参加枠の拡充と平和教育について。

**市長** 参加枠は拡大する。次世代を担う子どもたちに平和経験を提供したい。

**教育長** 戦争の悲惨さと平和の大切さを学ぶ平和教育で市内小中学生の積極的な世界平和に貢献する人づくりをめざす。

**問** 甲賀市都市農村交流事業について。

**市長** 民泊は、農村の活性化を生みだす。

**産業経済部長** 都市農村交流推進協議会が中学生の教育旅行を受け入れる。